

## ◆ Contents

### 1 TOPICS

NIRA 政策レビュー 第18号  
NIRA 政策レビュー 第19号  
対談シリーズ 第22回

### 2 研究動向・NIRA TOPICS

研究実施 「日本の課題」  
研究終了 「都市行政評価ネットワーク会議」分析（委託）  
世界の政策研究インデックス No.6

### 3 会議報告

第18回 NIRA 政策フォーラム in 札幌 「地域の創造性研究と都市再生」  
第20回 地方シンクタンクフォーラム 「地域再生と人材形成」  
都市行政評価ネットワーク会議第2回大会

### 6 出版案内

NIRA 研究報告書「地域におけるインバウンド観光マーケティング戦略」  
NIRA ケーススタディ・シリーズ：フロー型からストック型の知識へ Vol.1  
行政コスト計算書  
財団法人への組織変更のお知らせ

## TOPICS

### 「NIRA政策レビュー」

第18号（2007年8月20日発行）

#### 「住みよい少子化社会の形成へ」

執筆者：白波瀬佐和子、永瀬伸子、小島 宏 氏、  
伊藤元重

第19号（2007年9月20日発行）

#### 「必要な航空業の改革」

執筆者：羽生次郎、中条 潮、下井直毅 氏、伊藤元重

※ NIRA 政策レビューのバックナンバー：<http://www.nira.go.jp/newsj/seisakur/index.html>

### 「対談シリーズ」

#### 第22回 「アジアの非伝統的安全保障」

ゲスト 本名 純 立命館大学国際関係学部准教授  
聞き手 伊藤元重 NIRA 理事長

近年、非伝統的安全保障—例えば、テロや違法伐採、  
麻薬汚染、武器密輸、人身売買などの国境を超えた犯  
罪への対応が重要となっています。アジアにおける問  
題等について、伺いました。

※全文は、PDF でご覧いただけます。<http://www.nira.go.jp/introj/10/rijityo/taidan/22/taidan22.html>

### 研究実施 「日本の課題」プロジェクト –内外経済についての視点–

「日本の課題」プロジェクトは、わが国にとって中長期的に重要となるであろう政策課題とその方向性を全体的に俯瞰した課題リストを作成することを目的としている。

今回、日本が直面する主要な経済政策課題について考え方を整理した資料を作成した。ここで、重要と考える点を selective に取り上げている。どのようなイシューを取り上げるのかということ自体が当面の政策課題を議論する上で重要な点であると思われる。

なお、この資料は現実の経済や経済政策の進展、あるいは NIRA 内外での議論に基づき、常時、加筆・改訂していく予定である。

「内外経済についての視点」(2007年7月23日)

01. 基本的な視点
02. 全般的な視点
  1. 景気を支える三つのエンジン
  2. 世界的な好景気の中での回復
  3. 円安状態は続くのか
  4. 為替レートの動きへの視点
  5. 為替介入と中国国内のバブル
  6. 財政と景気
  7. 財政健全化と景気維持
  8. 歴史的な超低金利状態のもたらすもの

本文の詳細は NIRA ホームページをご覧ください。

(<http://www.nira.go.jp/newsj/nihonnokp/pdf/20070723.pdf>)

### 研究終了 都市行政評価ネットワーク会議データの収集・分析

研究機関：(特非) NPO ぐんま

平成 17 年 11 月末に発足した都市行政評価ネットワーク会議は、参加する都市にそれぞれ行政評価データを提出してもらい、定性的・定量的な分析を行った上で報告し、各市のマネジメント改善への協力を行っている。本研究で収集された行政評価データについては、全体的な分析を行い、全体での傾向や、分析により得られた知見等をワークショップや大会で発表を行った。

平成 18 年度においても、前年度からの事業を継続発展するとともに、更に一歩踏み込み、各参加都市の視点に立ち、都市の全体における位置や改善に向けた方向性を、ベストプラクティスの提案や個別自治体の分析カルテにおいて提示している。併せて、経年での変化も分析し、全体的な傾向についても報告した。

(担当：新井直樹 NIRA 研究員)

## NIRA TOPICS

### 世界の政策研究インデックス No.6 高齢化／環境問題／中国経済など

世界の政策研究インデックスは、NIRA が構築する世界のシンクタンクの刊行物データベース Policy Research Watch に収録された政策研究論文等を俯瞰するレポートです。

毎号、世界のシンクタンクが公開するレポートの中で話題性のあるものを紹介しています。

#### 〈Up Front：政策論点の概観〉

「中国経済の予測 (2006-2020)」(米・カーネギー国際平和財団：CEIP)

「地球環境問題とインド」(インド・経済成長研究所：IEG)

#### 〈ピックアップ〉

「アメリカンドリームは健在か？」(米・ブルッキングス研究所)

「日・中・韓 大都市圏の再建と競争力」(韓国・韓国対外経済政策研究院：KIEP)

#### 〈日本を見る眼〉

「高齢化する世界と人口推計の不確実性—マクロ経済・多地域モデルでの分析」

(フランス・国際経済予測研究センター：CEPII)

・全文は PDF でご覧いただけます。

[http://www.nira.go.jp/icj/libj/prw/pdf/n06\\_200708.pdf](http://www.nira.go.jp/icj/libj/prw/pdf/n06_200708.pdf)

・バックナンバーはこちら

<http://www.nira.go.jp/icj/libj/prw/pri.html>

〈お問い合わせは〉 NIRA 政策研究情報センター

TEL: 03-5448-1740 E-Mail: PRWinfo@nira.go.jp

## 第18回NIRA政策フォーラム in 札幌

### 「地域の創造性研究と都市再生」

2007年6月11日、標記フォーラムを（社）北海道未来総合研究所との共催で、札幌市にて開催した。

グローバル時代を迎え、地域は産業構造の劇的な変化に直面するとともに、国家という枠組みを超えて地域間での激しい競争にさらされ、地域コミュニティが失われかけている。本フォーラムでは、NIRAの助成研究として（社）北海道未来総合研究所が実施した研究成果『地域の「創造力」向上を目指した再生のあり方』をもとに、これからの厳しい経済社会環境に対応できる都市の再生のあり方について議論を行った。

まず、原動（社）北海道未来総合研究所理事長より、「地域の創造性研究と日本の都市」と題して基調報告が行われた。地域の創造性を定量的に分析するために、人的資本、社会関係資本、環境資本の3要素から構成される地域創造性開発指標（＝RCDI）を考案したこと、それはどのような理論的な考え方に基づいているか、また分析の結果をどのように役立てていくべきか等について紹介された。

続いて、基調報告に対する「コメント」として、澤井安勇 前総合研究開発機構理事より、人的資源のみに特化せずに、社会資本を含む複合指標として提示されたことの意義、ならびに都市の創造性論をガバナンス論へと発展させることへの期待などについて言及がなされた。

パネル討論では、上野正彦 日本銀行札幌支店長より、都市が創造性を発揮する上で重要なポイントとして、歴史の力、人の移動、外部からの資本に対するオープン度の3つが指摘された。

白井幸彦 北海道旅客鉄道株式会社常務取締役からは、ご自身が関わっている北海道地元のNPO活動と、地域の歴史や文化を担ってきた場としての「駅」



に着目した地域再生の様々な試みについて紹介がなされた。

武邑光裕 札幌市立大学教授からは、都市間競争の時代において鍵となるのが、従来型の社会システムの中で生きていく人間よりも、自ら流動的に世界のあらゆる都市に居住を求めていくような人材——米国のR.フロリダが「ボヘミアン」と呼ぶような人材——をいかに引きつけることができるのかであるとの指摘があった。

北海道では、特に札幌への人の集中が顕著であり、道内移動の流動性は高い一方で、道外との移動をみると流入、流出とも減少している。今後の発展のためには、道外との人の出入りを活発にしていく必要がある。他方、自然と都市との近接によって環境が担保されていることや人間関係における寛容度などが、これからの時代の新たな革新性を生み出す潜在力を有している。グローバル化が進む中、海外からの視点を組み入れながら北海道の価値創造を図っていかなければならない、との共通認識が確認され、フォーラムが締めくくられた。

（担当：飯笹佐代子 NIRA 主任研究員）

## 第20回地方シンクタンクフォーラム

### 「地域再生と人材形成」

2007年6月29日、総合研究開発機構（NIRA）と地方シンクタンク協議会の共催で、第20回地方シンクタンクフォーラムが名古屋市にて開催された。

#### ■フォーラム概要

地方シンクタンクフォーラムは、地域における政策研究の質的向上と研究機関の交流をはかることを目的に毎年開催している。本年度は「地域再生と人材形成」をテーマに、「人づくり」の観点から地域再生に関わる方策や課題について議論の場を提供した。

まず、地方シンクタンク協議会の金井萬造代表幹事による開会挨拶および愛知県副知事西村眞氏の来賓挨拶に続き、以下のプログラムが実施された。

#### ■基調講演「愛・地球博の成果及び経験と地域の活性化」

（財）地球産業文化研究所理事であり、前（財）2005年日本国際博覧会協会事務総長の中村利雄氏により、「愛・地球博」の意義、考え方、運営、効果等について、講演が行われた。「愛・地球博」は自然の仕組みと調和した新しい文明の構築を目指して開催され、万博の会場建設から展示、イベント、撤去に至るその全てでテーマを表現した。万博の運営における入場者の平準化と分散、安全と安心の確保、輸送の円滑化やパーク&ライドの試み等の事例が紹介され、これらの成果と経験を承継・発展することが地域活性化への貢献となることが指摘された。

#### ■特別講演「大地の芸術祭がもたらした住民意識の変革」

「大地の芸術祭」総合ディレクターの北川フラム氏により、2000年に開始された越後妻有の現代アートによる地域活性化の試みについて、事例報告がなされた。アートの活動を通じて、世代や地域、ジャンルを超えた協働がもたらされ、高齢者をはじめとする住民の意識が変わってきたこと等が指摘された。

#### ■NIRA助成報告 「地域の『創造力』向上を目指した再生のあり方」

（社）北海道未来総合研究所調査部長の北嶋雅見氏より、人的資本、社会関係資本、環境資本の3要素から構成される地域創造性開発モデルを、地域創造性開発指標（＝RCDI）を用いて日本の47都道府県、113主要都市を対象に試みた定量分析の結果が紹介された。その上で、(1) 個性的な地域づくり、(2) パートナーシップの形成、(3) 地域の人的資源の開発、(4) 地域コミュニティの環境問題への高い認識、の点から地域の創造性向上に向けた提言がなされた。

#### ■事例発表「地域再生と人材形成」

①「地域における人づくりに関する研究～観光分野における人づくり」

（株）北海道二十一世紀総合研究所調査研究部次長の柳井正義氏より、北海道の資格制度等の事例を通じて、観光分野における人づくりの現状と課題について調査報告が行われた。それを踏まえ、観光の新しい流れに対応した人材像や人づくりの方法論、インフラが果たすべき方向性が提言された。

②「二見浦・旅館街のアイデンティティ回復と活用による活性化事業調査」

NPO法人二見浦賓日館の会副理事長の高橋徹氏より、老舗観光地の再生事業について、建物、自然、風物詩等、地元資源の見直しにより旅館街のアイデンティティを回復し、再生を図る経過が報告された。

#### ■総括コメント

江崎芳雄 NIRA 理事より、全体について総括がなされた上で、万博を例に、地域の再生も情熱を持ってまず実践していくことが必要であるとのコメントがあり、本フォーラムが締めくくられた。

なお、同日、同会場にて引き続き、都市行政評価ネットワーク会議第2回大会が開催された。

（担当：榊麻衣子 NIRA 研究開発部）

## 都市行政評価ネットワーク会議 第2回大会

6月29日、都市行政評価ネットワーク会議第2回大会が愛知県名古屋市で開催された。

### ■大会概要

都市行政評価ネットワーク会議は、平成17年11月末にNIRA、(財)日本都市センター、地方シンクタンク協議会の三者と一部都市自治体により設立され、その後、加盟自治体は72自治体(大会時)に増加している。第2回大会は昨年の第1回大会と同様に、地方シンクタンクフォーラムの後に開催した。

開会にあたって、松浦幸雄ネットワーク会議会長(高崎市長、(財)日本都市センター理事長)より挨拶があり、以下のプログラムが実施された。

### ○都市行政評価ネットワーク会議について—後藤元之 NIRA 研究開発部長

ネットワーク会議の設立の意義や目的等についての説明と、NIRAがこれまで行ってきた研究の概要を報告した後、第2回大会に至るまでのワークショップ開催や参加自治体の参加状況などを報告した。

### ○基調講演—田中 啓 静岡文化芸術大学准教授

都市行政評価ネットワーク会議分析チーム研究参与の田中 啓氏より「自治体行政評価の診断—行政評価は有効に機能しているか?」について基調講演があり、都市自治体行政評価の現状や課題について問題提起がなされた。

### ○平成18年度データの収集・分析結果報告—熊倉浩靖 (特非) NPO ぐんま代表理事

「NIRA型ベンチマーク・モデルを活用した分析と得られた知見」として、NIRA型ベンチマーク・モデルの構造と特徴について概要説明を行った。その上で、12事務事業について、加盟市より集められた平成18年度データの分析結果を報告し、全体としての傾向の他、ベストプラクティスと思われる都市の事例や経年でのデータの推移を紹介した。また今回のデータ分析やワークショップでの加盟市からの

意見を集約し、指標に対する新たな提案もなされた。

### ○パネルディスカッション

「ネットワーク会議を活用した行政改善への取り組み」(コーディネータ) 澤井安勇 前NIRA理事・都市行政評価ネットワーク会議顧問、(パネラー) 久米秀幸 浜松市企画部企画課主任、本莊重弘 川西市企画財政部政策室長、谷口洋祐 尾張旭市企画部企画課主査、田中 啓氏、熊倉浩靖氏

澤井 前NIRA理事・都市行政評価ネットワーク会議顧問をコーディネーターとしてパネルディスカッションが行われた。まず、加盟自治体の浜松市、川西市、尾張旭市の担当者から、各市の行政評価の取り組みの現状や課題が報告された。

次に、熊倉浩靖氏より、行政評価データの収集・分析結果報告をふまえたコメントや、田中 啓氏より、各市の取り組みに対しての感想やネットワーク会議への提言などが述べられた。その後、会場の参加者との質疑応答や、自治体パネラーからネットワーク会議に加盟した意義や抱負について意見のやり取りがされた。

最後に、澤井 前NIRA理事よりパネルディスカッション及び都市行政評価ネットワーク会議平成19年度大会の総括コメントがあり、盛況のうちに会議は終了した。

会場には、都市行政評価ネットワーク会議の加盟市のほか、開催地元の愛知県を中心とした東海地方の自治体関係者、シンクタンク研究者、関係者など、約160人の参加があり、全体を通じて会場はほぼ満席であり、都市自治体における行政評価への関心の高さを改めて知ることのできた大会であった。

(所属・肩書きは大会時のものである。)

(担当：新井直樹 NIRA 研究員)

## 「地域におけるインバウンド観光マーケティング戦略」

本報告書は、都道府県等において国際観光戦略を策定する際の引き書（マニュアル）となるものの作成を目指して実施した、都道府県との共同研究「外国人観光客の行動特性と地域における国際観光戦略」の成果である。

冒頭の「フロー図」においては、国際観光戦略を構築し、実施していく一連の業務を整理。このフロー図は、既存のフロー図よりも、手順が俯瞰しやすい。次の「チェックリスト」では、フロー図のステップごとに、具体的にどのような検討を行うのか、チェックすべき項目と、そのポイント・重要事項をまとめた。このリストに従って作業を進めれば、地域の国際観光戦略が作成できるほか、既往の国際観光戦略のチェックも可能である。また、韓国・台湾・中国・香港における訪日旅行商品の造成・流通構造も、初めて詳細に明らかにした。

- NIRA 刊 ● 2007年7月31日発行
- A5版・342ページ ● ISBN978-4-7955-6448-0
- 定価1,050円（税込み）

## NIRA ケーススタディ・シリーズ： フロー型からストック型の知識へ Vol.1

NIRAでは、政策等に関するケーススタディの蓄積を進めている。この度「NIRA ケーススタディ・シリーズ Vol.1」を刊行した。本号は、8件のケーススタディを掲載している。これらは、1. 地域における観光振興、地域起こし・地域活性化の事例であること、2. 地域住民が参加していること、3. 人づくりや市民のネットワークづくり等地域の内生力を高める工夫がなされていること、4. 成功事例といった特徴を持つものである。

今後、ケーススタディのテーマや特徴は、地域づくりに限定せず、また失敗事例等についても蓄積していくこととしている。このシリーズが、行政担当者、研究者、市民など多種多様な立場の人々にとって、政策を考える際の材料となり、活用されることを期待したい。

- NIRA 刊 ● 2007年7月30日発行
- A4版・212ページ ● ISBN978-4-7955-7469-4
- 定価2,100円（税込み）

お申し込みは、NIRA企画広報課まで（pub@nira.go.jp）。

## 行政コスト計算書

（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：円）

### I. 業務費用

仮定損益計算上の費用

研究事業費	397,793,752	
研究公開情報事業費	84,516,645	
一般管理費	418,193,659	
特別損失	16,560,264	
法人税、住民税及び事業税	3,800,000	920,864,320

（控除）業務収入

基金運用収入	△773,610,212	
研究公開事業収入	△7,350,031	
事業外収益	△208,611,146	△989,571,389

業務費用合計 △68,707,069

### II. 機会費用

政府出資等の機会費用	342,334,650	
公務員からの出向職員に係る退職給付引当金増加額	8,754,185	
機会費用合計		<u>351,088,835</u>

### III. 行政コスト

282,381,766

本表は、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会の報告「民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示」により、作成したものです。本表のほか、民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、民間企業仮定利益金処分計算書および附属明細書があり、NIRA財務課にて閲覧できます。

詳細は、下記にお尋ねください。

- NIRA 総務企画部財務課 TEL：03-5448-1706 E-mail：fad@nira.go.jp

### —第35回監査委員会—

7月20日、NIRAにおいて、第35回監査委員会が開催され、平成18事業年度決算等についての審議が行われました。

### —第55回研究評議会—

8月14日、NIRAにおいて、第55回研究評議会が開催され、組織変更の認可申請等についての審議が行われました。

### —財団法人への組織変更のお知らせ—

9月10日、総合研究開発機構法を廃止する法律（平成19年6月27日法律第100号）附則第5条1項に基づき、組織変更認可申請が認可されました。本年11月を目途に財団法人 総合研究開発機構に変更する予定です。財団法人は、これまでの認可法人NIRAの目的を継承し、今後とも公益性の高い活動を行ってまいります。なお一層のご支援をお願いいたします。

### ■NIRAへの寄付のお願い

NIRAは、出資・寄付による基金の運用益により研究活動を行っています。個人や団体からの寄付も受け付けています。詳細は総務企画部財務課にお尋ねください。TEL：03-5448-1706

### （簡易版）NIRA NEWS 8-9月号

発行 総合研究開発機構

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3  
恵比寿ガーデンプレイスタワー 34階  
総務企画部 企画広報課 E-mail:pub@nira.go.jp  
TEL:03-5448-1735/FAX:03-5448-1745

2007年9月25日発行

R100  
本誌は毎年100万部を目標として発行しています